

Topics 2020年6月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 茨城県は、2020年度6月補正予算案を公表、補正予算規模は一般会計ベースで50億8百万円、12日同補正予算案の追加提案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで46億48百万円、20年度の補正後の一般会計予算は合計1兆2,761億95百万円
- ▶ 1日 笠間市と東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社は、「持続するまちづくりに向けた包括連携協定」を締結、観光・ツーリズムの振興、地域の食・芸術文化の振興及びブランドの創出等で連携
- ▶ 1日 鹿嶋市は、「新型コロナウイルス感染症対策協力金」(市内で飲食・宿泊・タクシー業等を営む中小企業・個人事業主に1業種当り10万円支給)、「市内事業者支援給付金」(2020年2~12月単月の売上が前年比▲30%以上▲50%未満減少の中小企業・個人事業主に10万円支給)の支給制度を公表
- ▶ 1日 大洗町は、「子育て世代包括支援センター」を開設、助産師・保健師・関係機関が連携して妊娠期から子育て期に亘り切れ目のない支援を実施
- ▶ 2日 茨城県によれば、2019年度の茨城県産農産物の輸出額は6億4,300万円と前年度に比べ+17.8%の増加、常陸牛2億6,580万円(同+2.2%)、米2億1,830万円(同+156.8%)
- ▶ 5日 大洗町は、「宿泊事業者事業継続支援給付金事業」の創設を公表、2020年1~12月単月の売上が前年比▲50%以上減少している等の町内宿泊施設に最大200万円を給付
- ▶ 8日 茨城県は、コロナ対策指針のStageをStage1(感染が抑制できている状態)に緩和、全ての業種で休業要請を解除、県外への移動を含む外出自粛も原則解除(東京圏・北海道は19日から解除)
- ▶ 8日 茨城県によれば、2019年度つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数は9.3万人と前年に比べ+14.8%の増加、広域レンタサイクルの利用台数は3,115台と同+20.1%の増加

中旬

- ▶ 12日 銚田市は、「中小企業等家賃支援事業補助金」(2020年1~6月単月の売上が前年比▲20%以上減少している市内中小企業等に最大6万円給付)等の市独自支援策の受付を開始
- ▶ 15日 つくば市は、「市内旅客運送業応援チケット」事業の受付を開始、市内の旅客運送事業者・タクシー事業者で利用可能なチケットを市民が購入し、市が購入額に2割上乘せしたチケットを発行
- ▶ 15日 取手市は、「事業継続応援給付事業」の受付を開始、2020年1~12月単月の売上が前年比▲30%以上▲50%未満減少している市内中小法人に最大20万円、個人事業主に最大10万円を給付

- ▶ 15日 龍ケ崎市は、「学生応援給付金」の受付を開始、国による「学生支援緊急給付金」の支給を受けた市の住民基本台帳に記録されている学生に10万円を給付
- ▶ 15日 利根町は、「中小企業者等経営支援助成金」の受付を開始、2020年2~12月単月の売上が前年比▲20%以上減少している町内法人に30万円、個人事業主に20万円を給付
- ▶ 16日 石岡市は、プレミアム付商品券「未来いしおか商品券」の販売を公表(7月19日から販売開始)、1冊1万1千円分の商品券を1万円で1人5冊まで購入可能
- ▶ 18日 土浦市は、「いばらき県産品お取り寄せサイト出品事業者補助金」制度の創設を公表、同サイトで販売する市内事業者に配送料該当分を市独自で補助
- ▶ 18日 牛久市は、「事業者支援金」事業の実施を公表、2020年1~12月単月の売上が前年比▲30%以上▲50%未満減少の市内法人・個人事業主に20万円を支給
- ▶ 18日 下妻市は、「事業継続緊急支援事業」の実施を公表、2020年1~12月単月の売上が前年比▲30%以上▲50%未満減少している市内法人に20万円、個人事業主に10万円を給付
- ▶ 19日 文化庁は、2020年度日本遺産に「日本ワイン140年史~国産ブドウで醸造する和文化の結晶~」(牛久市・山梨県甲州市)、「かさましこ~兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”~」(栃木県益子町・笠間市)を認定(全国で合計21件を認定)
- ▶ 20日 つくばみらい市は、市内の店舗限定で使用できる「プレミアム付商品券」の販売を開始、1冊7千円分の商品券を5千円で1世帯3冊まで購入可能
- ▶ 20日 笠間市は、「かさま飲食店緊急応援パスポート」を500円で販売開始、パスポートの提示で参加店舗の全メニューを通常価格より10%割引で購入可能

下旬

- ▶ 25日 茨城県によれば、2020年1~3月期の県内実質経済成長率(前期比年率換算)は▲4.2%と三四半期連続のマイナス成長、民間企業設備、民間最終消費支出の減少等がマイナスに寄与
- ▶ 26日 神栖市は、「ひとり親家庭等応援事業」の実施を公表(7月1日から受付開始)、市内在住の児童扶養手当の対象児童等に児童1人につき1万円分のQUOカードを配付
- ▶ 26日 五霞町は、プレミアム付商品券「みんな2020(にこにこ)エール商品券」の販売を公表(7月中旬から購入申込はがきを送付)、1冊1万円分の商品券を5千円で1世帯10冊まで購入可能

Topics 2020年6月 国内・国外

上旬

- ▶ 3日 厚生労働省によれば、2020年3月の生活保護受給者数は206.7万人と前年に比べ▲1.1%の減少、世帯類型別では高齢者単身世帯（構成割合51.0%）が83.0万人と同+1.7%の増加
- ▶ 4日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利0.0%、中央銀行預金金利-0.5%での据置き、パンデミック緊急資産買入れ（PEPP）の買入れ枠の拡大（7,500億ユーロ→1兆3,500億ユーロ）、同買入れ期限の延長（少なくとも2020年末まで→少なくとも21年6月末までに半年延長）等を決定
- ▶ 5日 「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、氏名等を削除した「仮名加工情報」を創設し、開示・利用停止請求への対応等の義務の緩和等を盛り込み
- ▶ 5日 厚生労働省によれば、2019年の出生数は86万5,234人と前年に比べ▲5万3,166人減少し過去最少、特殊出生率は1.36と同▲0.06ポイントの低下
- ▶ 5日 日本労働組合総連合会によれば、2020年春季労使交渉・賃上げ回答額（6月2日時点、平均賃金方式）は5,536円（賃上げ率1.90%）と前年同期に比べ▲507円の減少（同▲0.18ポイント）
- ▶ 8日 内閣府によれば、2020年1～3月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は前期比年率換算で▲2.2%と1次速報値（▲3.4%）に比べ+1.2ポイントの上方改訂
- ▶ 10日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利誘導目標の0.0～0.25%への据置きを決定、資産購入（米国債月額800億ドル・住宅ローン担保証券同400億ドル）の持続を表明

中旬

- ▶ 12日 2020年度補正予算案（第2号）が参議院本会議で可決・成立、一般会計予算の歳出追加額は31.9兆円、うち新型コロナウイルス感染症対策関係経費に31.8兆円を計上
- ▶ 12日 中小企業成長促進法案が参議院本会議で可決・成立、経営者保証解除スキームの新設、経営力向上企業の事業承継の促進、地域経済牽引事業計画の支援策強化等を盛り込み
- ▶ 12日 「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律案」が参議院本会議で可決・成立、休業手当を受けることができない労働者への新給付制度の創設等を盛り込み
- ▶ 12日 厚生労働省・文部科学省によれば、2020年3月卒業の大学生就職率（4月1日現在）は98.0%と前年同期に比べ+0.4ポイントの上昇、同高校生は98.1%と同▲0.1ポイントの低下
- ▶ 16日 日本銀行は、金融政策決定会合で現行の金融

市場調節方針・資産買入れ方針の維持等を決定、「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」（5月決定の「新たな資金供給手段」を含む）の資金対象を拡大（約55→90兆円）

- ▶ 16日 観光庁によれば、2020年3月31日現在の住宅宿泊仲介業者等が取扱う民泊物件数は12.9万件と前年に比べ+81.6%の増加、うち旅館・ホテル・簡易宿所が6.2万件（構成比48.0%）
- ▶ 17日 第201回通常国会が150日間の会期を終え閉幕、内閣提出法律案60法案（含む継続審査1法案）のうち56法案（同1法案）が成立（成立率93.3%）
- ▶ 17日 観光庁によれば、2020年3月31日現在の消費税免税店数（輸出物品販売場）は5.5万店と前年に比べ+8.9%の増加、茨城県の消費税免税店数は512店と同+5.6%の増加
- ▶ 17日 日本政府観光局（JNTO）によれば、5月の訪日外国人客数は1,700人で前年同月に比べ▲99.9%と8か月連続の減少、うち中国からは30人（同▲100.0%）、韓国からは20人（同▲100.0%）
- ▶ 17日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2020年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額（第1回集計、加重平均）は92万5,947円と前年に比べ▲6.0%の減少
- ▶ 19日 内閣府は、6月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」と前月から判断を引上げ
- ▶ 19日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2020年1月1日～4月1日）によれば、主要都市の高度利用地等（100地区）地価の73%が3か月前に比べ上昇（前回同97%）

下旬

- ▶ 24日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2020年▲4.9%（4月比▲1.9ポイント）、21年+5.4%（同▲0.4ポイント）、日本は20年▲5.8%、21年+2.4%（各同▲0.6ポイント）（[p.30 経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 25日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2020年3月末）は1,845兆円と前年同期に比べ▲0.5%の減少、株式等が同▲11.9%、投資信託が同▲11.7%の減少
- ▶ 26日 農林水産省によれば、2019年度農地中間管理機構（農地バンク）の転貸面積は4.0万ヘクタールと前年度に比べ▲0.4万ヘクタール（▲8.9%）の減少
- ▶ 29日 厚生労働省によれば、2019年度分国民年金保険料の現年度納付率は69.3%と前年度に比べ+1.2ポイント上昇し8年連続の改善、茨城県の同納付率は67.8%で全国39位